



金沢市人口ビジョン 【改訂版】

金 沢 市
令和 2 年 3 月

< 目 次 >

1 .	はじめに	1
2 .	対象期間	1
3 .	金沢市の人口の現況	2
(1)	人口の推移と将来の見通し	2
(2)	人口構造	2
(3)	自然動態の推移	3
(4)	社会動態の推移	4
4 .	現状を基にした金沢市の将来人口の推計と影響	13
(1)	金沢市の人口推計（2060 年まで）	13
(2)	人口減少が金沢市に与える影響	13
5 .	金沢市の将来展望	15
(1)	目指すべき将来の方向	15
(2)	人口の将来展望	17

1. はじめに

我が国の人口は、2008年に減少に転じ、その減少は今後加速度的に進むとされている。近年、増加基調にあった本市の人口も、2018年以降は減少となっているほか、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年）」によると2040年には、現在（2015年国勢調査時点）の総人口である約46万6千人より4万9千人余り減少し、約41万7千人になるとされている。

急激な人口減少は、需要を減少させ、生活を支えるサービスの持続可能性に影響を与えるとともに、生産年齢人口の減少により、人材不足がサービス供給の制約要因となることが予想される。さらに、人口構造の変化は、インフラ・空間へも影響を与えていくこととなる。

他方、こうした人口構造の変化は、新たなサービス等を生み出すとともに、ライフコース・価値観の多様化や、Society 5.0の到来は、課題の現れ方を変え、又は課題解決の一助となる可能性がある。

そのような中、国の地方創生の動きに積極的に呼应し、出生率の向上や質の高い雇用の確保に加え、交流人口の拡大や産業の創出など拠点性を高めるための施策を推進していくことが急務となっている。

「金沢市人口ビジョン」は、地域の特性を生かしながら、住む人が誇りと責任を持てるまちの実現を目指し、子育て施策の充実や移住・定住の促進など、市独自に施策を講じることによる人口の将来展望を定めるものである。さらにはこれらを市民と共有することにより、今後のまち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策の展開に資することを目的として策定したものである。

なお、市独自の人口の将来展望については、本ビジョンの当初策定時において2060年までを見越した長期的な将来展望として行ったものであり、短期的な人口動態の変動を反映した変更は、策定から5年経過時点での更新となる本改訂版においては時期尚早であることから、人口の将来展望の見直しを行わないものとした。

2. 対象期間

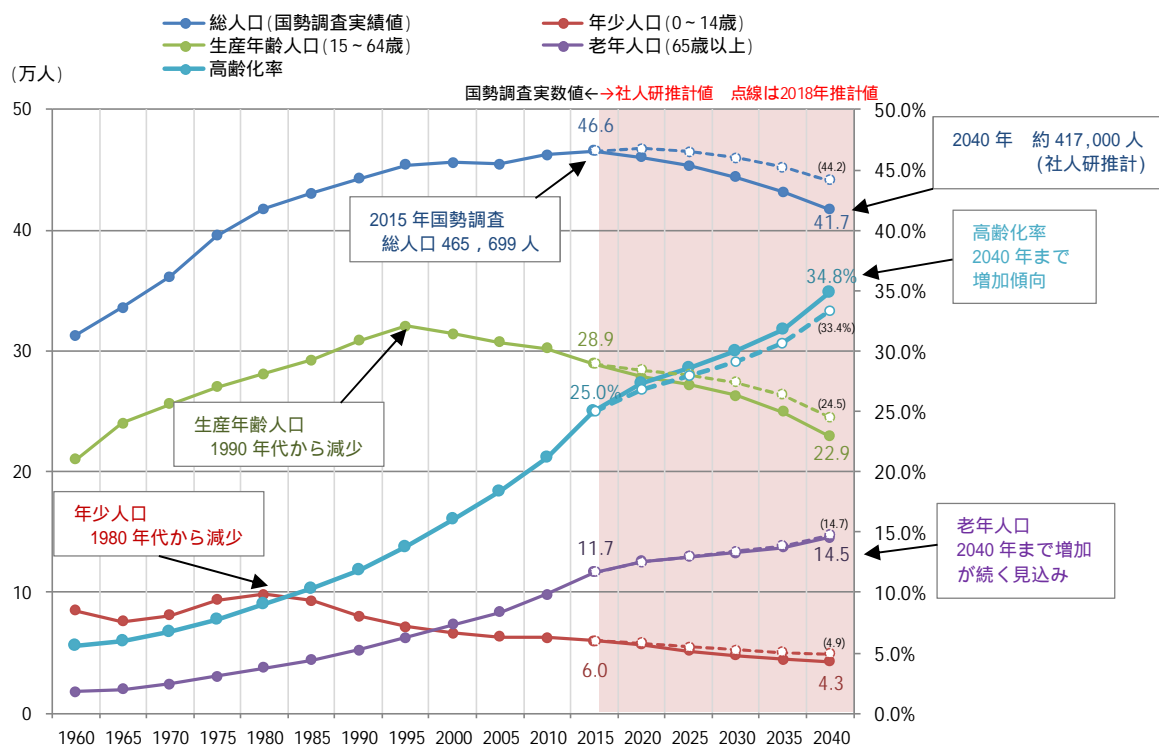
金沢市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンに基づき2060年までとし、主に国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（2013年）を基に、人口の将来展望を行った。

3. 金沢市の人口の現況

(1) 人口の推移と将来の見通し

本市の人口は、2015 年国勢調査で約 46 万 6 千人となっている。なお、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013 年推計)」によると、2040 年には約 41 万 7 千人となると推計されている。なお、図中点線で示した最新の推計値(2018 年推計)によると、人口ビジョン当初策定時と比べ、若干人口減少及び高齢化の進行は緩和している。

【金沢市の総人口・年齢 3 区分別人口・高齢化率の推移】

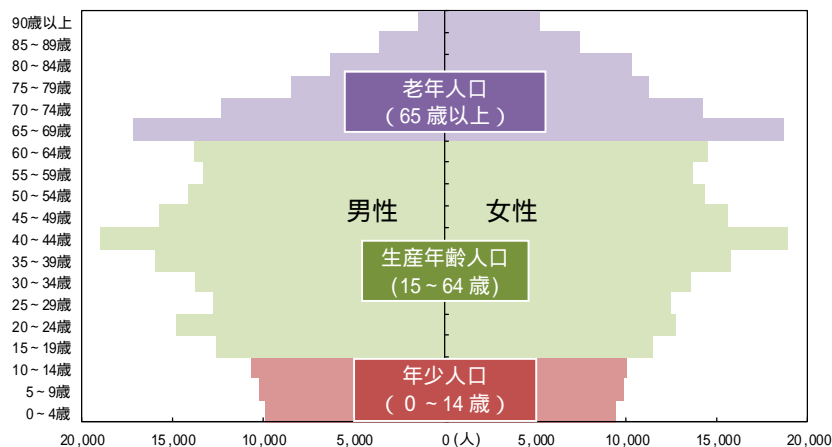


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 人口構造

本市の 2015 年国勢調査の人口構造は、少子化の影響により、老年人口(65 歳以上)や生産年齢人口(15~64 歳)に比べ、年少人口(0~14 歳)が少ない人口ピラミッドとなっている。

【2015 年の人口ピラミッド】



出典：国勢調査

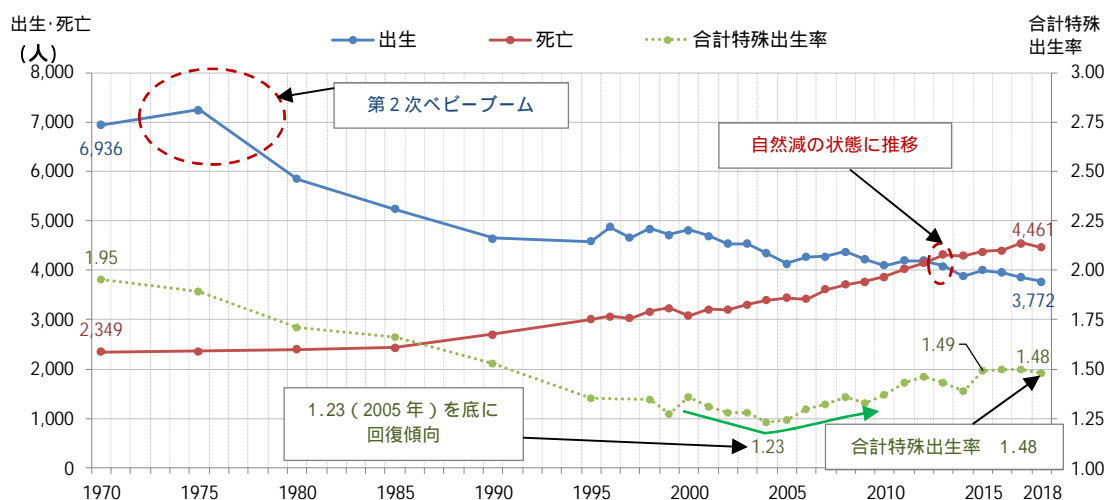
(3) 自然動態の推移

出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移

出生数は、1970年代前半の第2次ベビーブーム以降、急速に減少する一方、死亡数は1980年代半ばから増加し、2012年には、死亡数が出生数を上回り自然減に転じている。

合計特殊出生率は、1970年には1.95であったが、2005年に1.23まで大きく減少した。その後、回復傾向が続いていたが、2015年以降はほぼ横ばいの数値を示し、直近の2018年は1.48となっている。

【出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移】



注：「出生数」「死亡数」は、住民基本台帳（外国人含む）及び社会矯正施設（刑務所・湖南学院）によるものの合計数

出典：金沢市統計書

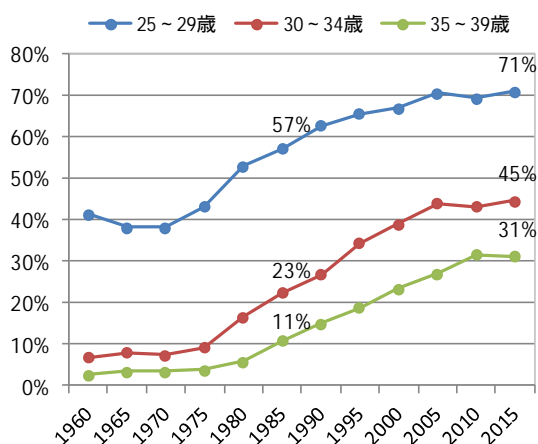
合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

（厚生労働省ホームページより）

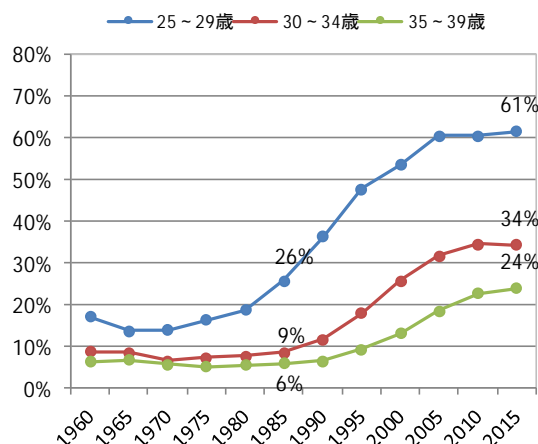
未婚率の推移

未婚率は、1980年代から男女ともにすべての年齢区分で上昇し、30代後半の未婚率を1985年と2015年で比較すると、男性で約3倍、女性で約4倍に増加している。

【男性の未婚率の推移】



【女性の未婚率の推移】

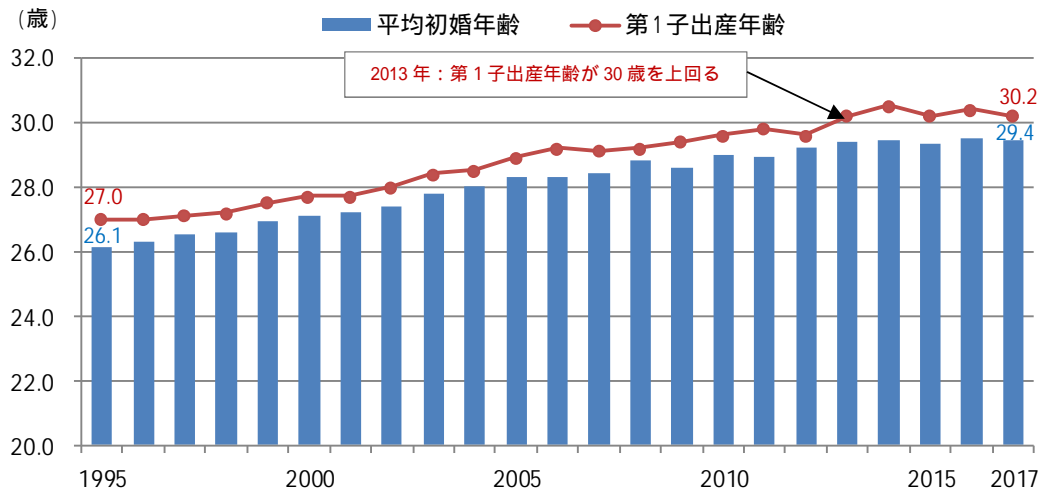


出典：金沢市衛生年報

女性の平均初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の平均初婚年齢は、およそ20年間で3歳以上伸びている。また、平均初婚年齢の上昇に伴い、第1子出産年齢も上昇し晩産化が続き、2013年には30歳を上回ったが、それ以降は横ばい傾向となっている。

【女性の平均初婚年齢と第1子出産年齢の推移】



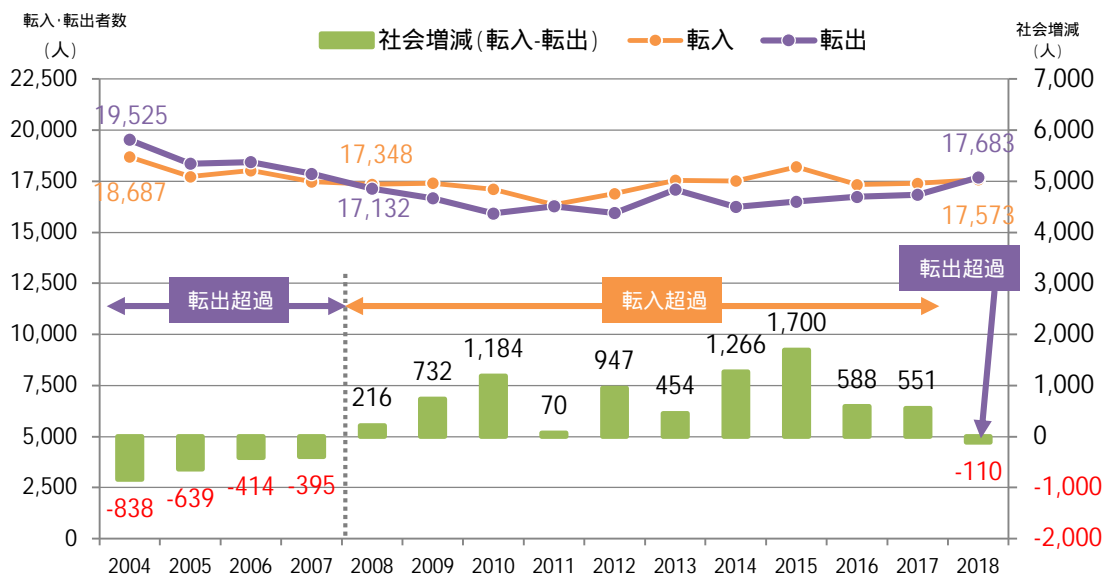
出典：金沢市衛生年報

(4) 社会動態の推移

転入・転出者数の推移

転入・転出者数は、2008年以降、転入者数が転出者数を上回っていたが、2018年にはわずかに転出超過の状態となっている。

【社会動態の推移】



出典：金沢市統計書 2018年は金沢市人口推計

注：転入者数：「他都道府県及び県内他市町からの転入者数」、「入国者数」、「社会矯正施設入所者数」、「登録事由その他」の合算

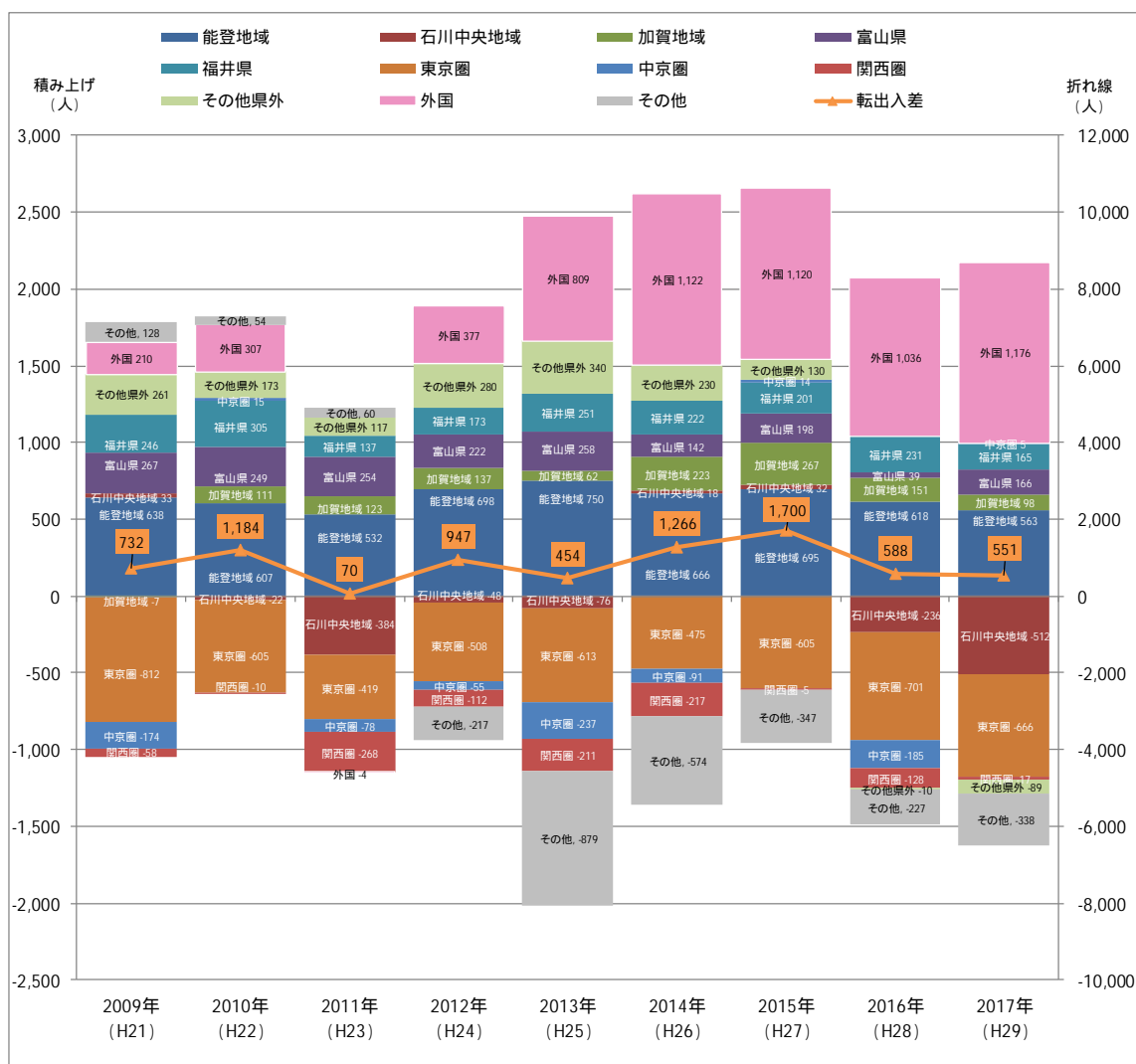
転出者数：「他都道府県及び県内他市町への転出者数」、「出国者数」、「社会矯正施設出所者数」、「登録事由その他」の合算

転出入先別超過数の状況

転入は、2014 年以降は外国からの転入が多く、毎年 1000 名以上の転入超過となっている。そのほか、能登地域からの転入が多く、毎年 500 名以上の転入超過となっており、金沢市は石川県の人口流出の「ダム機能」を持っているものと考えられる。県外では、富山県・福井県からの転入が多い。

転出は、東京圏、中京圏、関西圏への転出が多く、特に東京圏へは毎年 400 名以上が転出超過となっている。

【転出入先別超過数の状況】



出典：金沢市統計書

能登地域：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の計
 石川中央地域：かほく市、津幡町、内灘町、野々市市、白山市
 加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町の計
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計
 その他県外：富山県、福井県、東京圏、中京圏、関西圏以外の道県の計
 外国：外国からの入出国
 その他：登録事由その他、社会矯正施設の計

転出入先を時点で比較すると、2017 年現在、最も大きい値を示す東京圏への転出超過に関しては、第 1 次計画時（2013 年の値）とほぼ同様となっている。

次いで 2017 年現在、石川中央地域への転出超過に関しては、第 1 次計画時（2013 年の値）から大幅に増加している。

一方、第 1 次計画時（2013 年の値）に転出超過が東京圏に次いで大きかった中京圏、関西圏に関しては、2017 年現在ではほぼ転出と転入が拮抗する状況に改善している。

【転出入先別移動者数】

転出入先		転入 (A)	転出 (B)	移動総数 (A+B)	転入超過 (A-B)	(参考)
		2017年	2017年	2017年	2017年	(2013年)
県内	能登地域	1,284	721	2,005	563	750
	石川中央地域	2,624	3,136	5,760	512	76
	加賀地域	889	791	1,680	98	62
県外	北海道	241	271	512	30	12
	東北	397	344	741	53	9
	北関東	256	272	528	16	19
	東京圏	2,477	3,143	5,620	666	613
	新潟県	396	377	773	19	178
	富山県	1,338	1,172	2,510	166	258
	福井県	694	529	1,223	165	251
	長野県	232	204	436	28	49
	山梨・静岡県	329	283	612	46	64
	中京圏	1,454	1,449	2,903	5	237
	関西圏	1,774	1,791	3,565	17	211
	中国	236	287	523	51	42
	四国	147	224	371	77	3
	九州・沖縄	379	440	819	61	92
	外国	2,015	839	2,854	1,176	809

出典：金沢市統計書

能登地域：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の計

石川中央地域：かほく市、津幡町、内灘町、野々市市、白山市

加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町の計

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の計

北関東：茨城県、群馬県、栃木県の計

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の計

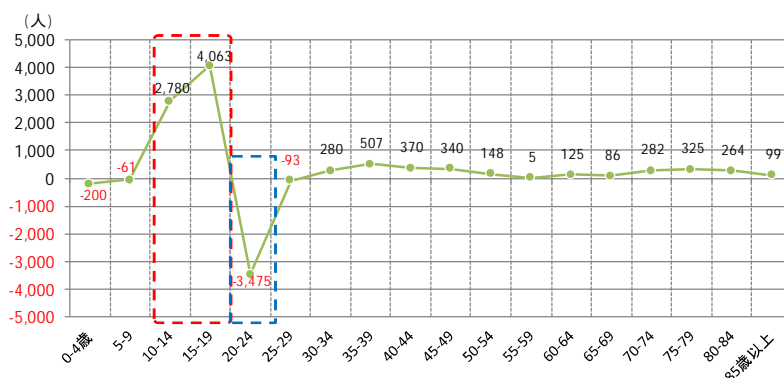
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県の計

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計

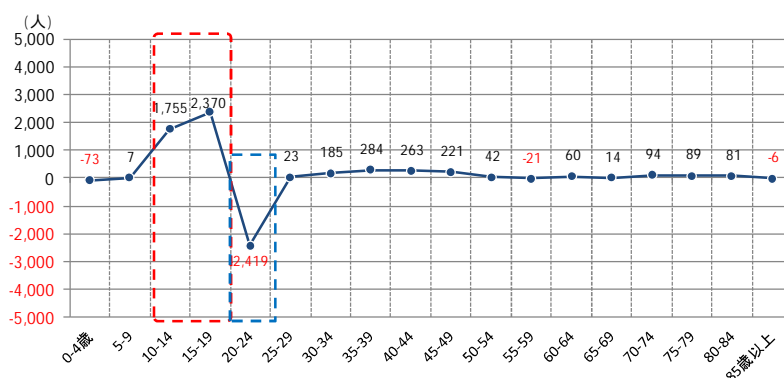
男女別・年齢階級別社会動態（純移動数）

5 歳ごとの年齢階級別の社会動態では「10-14 歳」「15-19 歳」が転入超過であり、市内に集積する高等教育機関への進学の影響が想定される。また、「20-24 歳」の転出超過の傾向が顕著であり、東京圏等への就職の影響が大きいと想定される。男女別では男性の方が女性に比べ、この傾向が顕著に見られる。

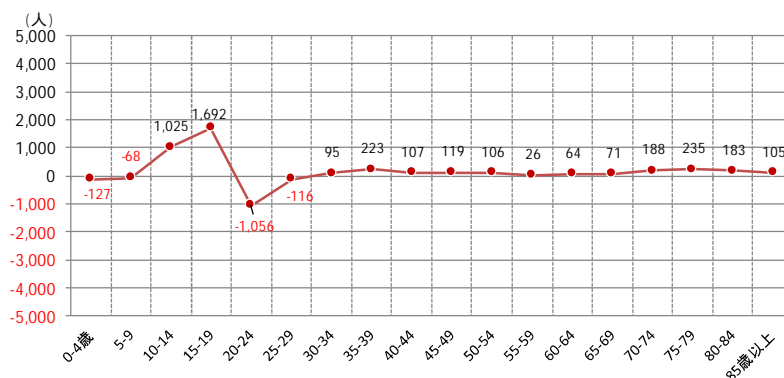
【金沢市全体の年齢階級別社会動態（2010 年 2015 年）】



【男性の年齢階級別社会動態（2010 年 2015 年）】



【女性の年齢階級別社会動態（2010 年 2015 年）】



出典：まち・ひと・しごと創生本部提供資料

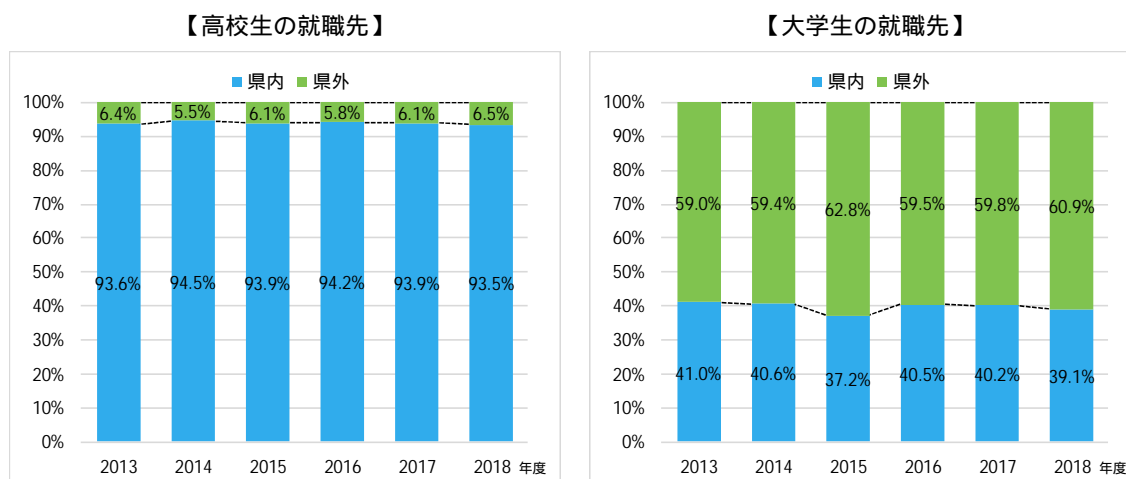
純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005 2010 年の0～4 歳 5～9 歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$\begin{aligned} & \text{2005 2010 年の0～4 歳 5～9 歳の純移動数} \\ & = \text{2010 年の5～9 歳人口} - \text{2005 年の0～4 歳人口} \times \text{2005 2010 年の0～4 歳 5～9 歳の生残率} \end{aligned}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口（ ）から を差し引くことによって純移動数が推定される。

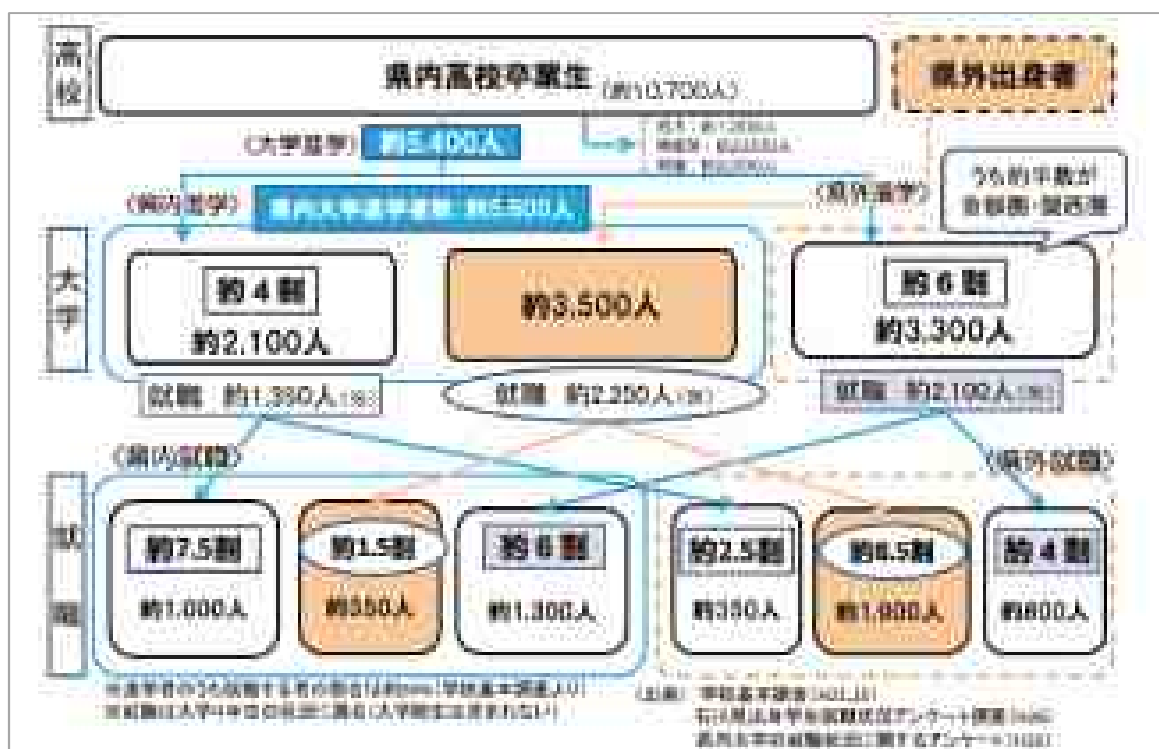
参考）石川県内の学生と石川県出身の県外大学生の就職先

県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっている。また、大学生の県内就職率は微減傾向となっている。



出典：石川労働局 新規学校卒業予定者の就職内定状況等（各年3月卒業）

県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっている。



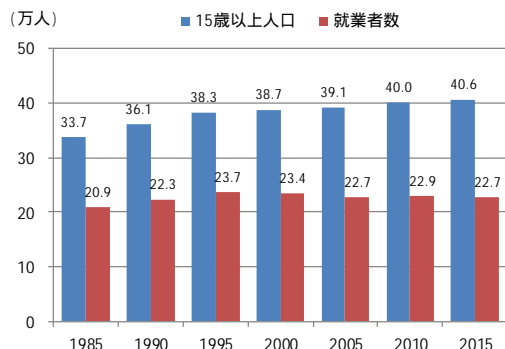
出典：いしかわ創生人口ビジョン（平成27年10月）

就業者数及び産業構造

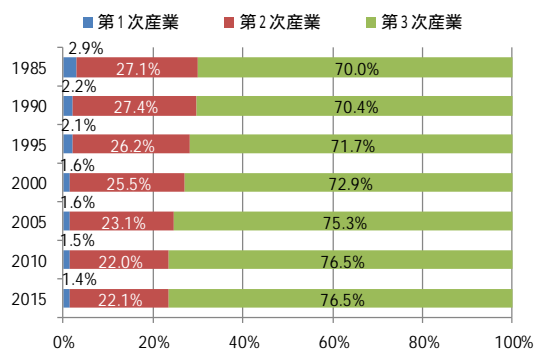
就業者数は、2000年に減少に転じ、2015年には約22万7千人となっている。

また、産業3区分別の就業者の構成は、第3次産業が約7割以上を占め、最も高くなっており、第1次産業、第2次産業は減少傾向にある。

【15歳以上の人口と就業者数の推移】



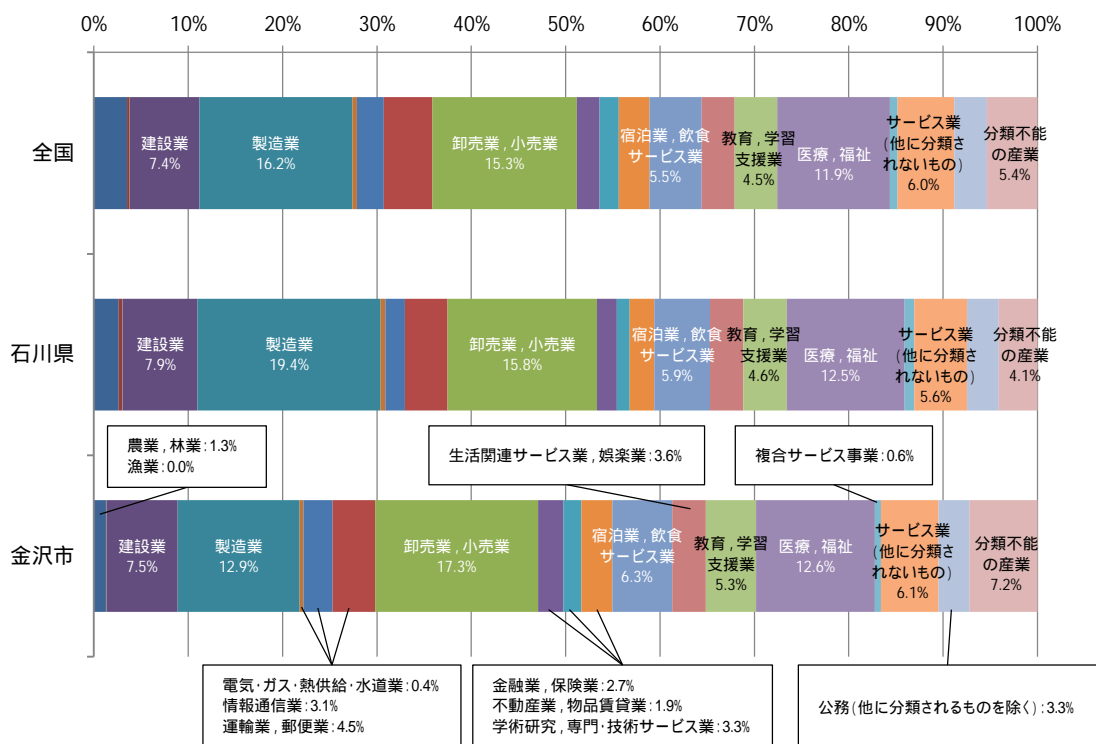
【産業3区分別就業者の構成】



出典：国勢調査

産業分類別就業者割合は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」において全国や石川県よりも高くなっている。一方、「製造業」は全国や石川県よりも低くなっている。

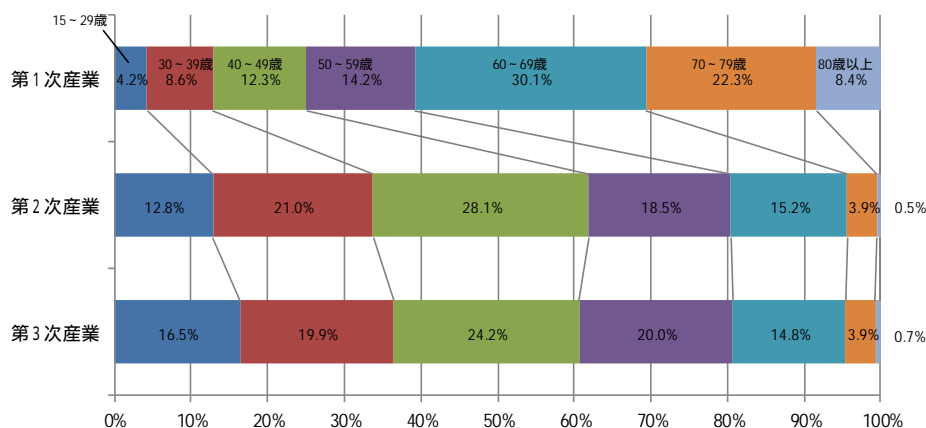
【産業分類別就業者割合の比較（2015年）】



出典：国勢調査

産業3区分別年齢構成において、第1次産業では、60歳以上が全体の約6割を占めており、就業者の高齢化が進んでいる。また、第2次産業と第3次産業では、10代から40代の就業者がそれぞれ6割以上を占め、就業者の中心となっている。

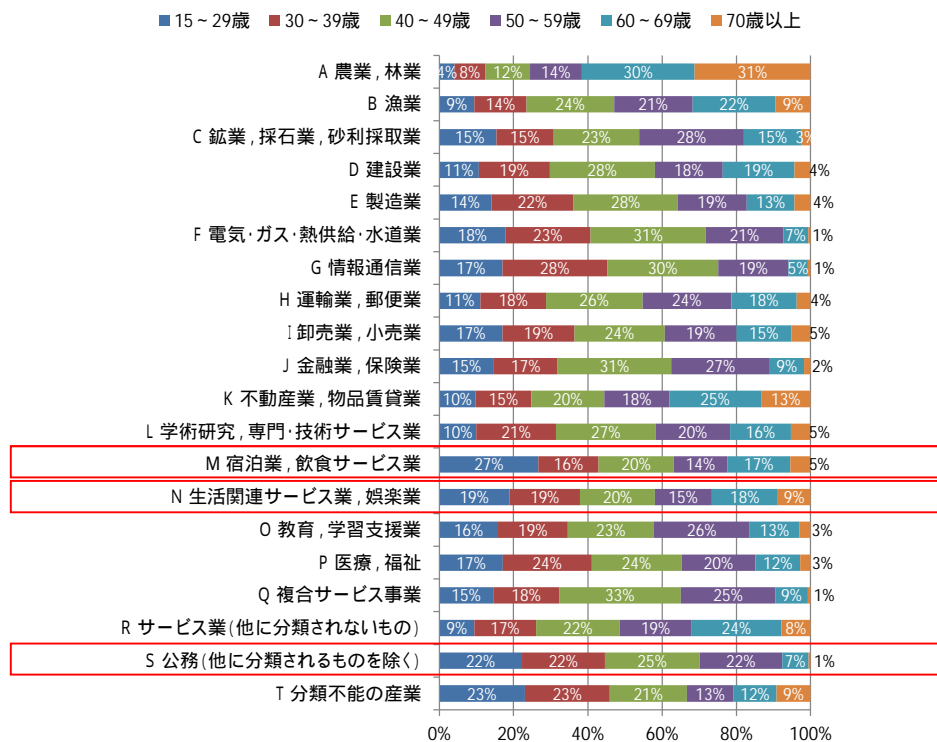
【産業3区分別年齢構成の比較（2015年）】



出典：国勢調査

産業大分類別年齢構成において、30歳未満の従業者が多い産業は「宿泊業、飲食サービス業」「公務（ほかに分類されるものを除く）」等となっている。

【産業大分類別年齢構成（2015年）】



出典：国勢調査

参考) 社会動態に伴う人口減少の要因について

金沢市・金沢大学では、統計データのみからは把握しきれない、社会動態の詳細を把握するために、アンケート調査などの実施を含む「社会動態要因調査」を行った。その概要は以下の通りである。

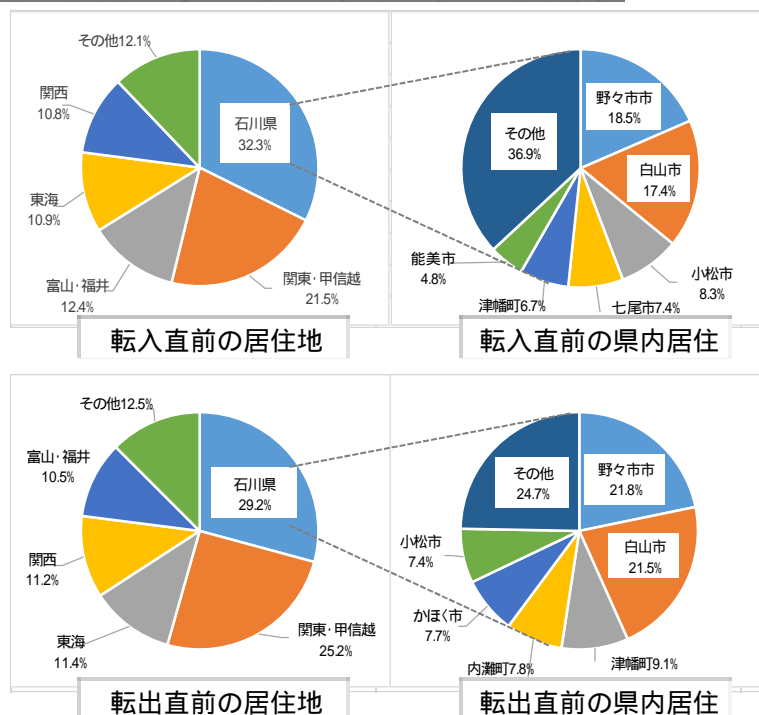
■転入・転出に関するアンケート調査 実施概要

対象者：平成30年1月～12月の間に異動した転入者14,860件中2,000件
及び転出者15,302件中4,000件を無作為に抽出

調査項目：転入出理由、金沢市の満足度等19項目

回収数：転入者：452件（回収率22.6%） 転出者：810件（回収率20.3%）

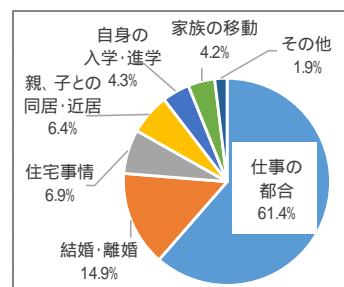
・アンケート対象者の転出入前後の居住地（全転入者・全転出者）



■主なアンケート結果の概要

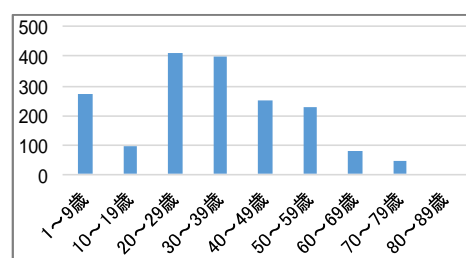
・転出の理由

全体の約6割を占める「仕事の都合」、次いで「結婚・離婚」の順になっているが、「住宅事情」については、転入の際に3番目の理由になっている「親、子との同居・近居」という理由よりも上位となっている。



・転出者の年齢

20～40代の若年世代が転出全体の半数以上を占めており、特に20代が顕著である。



調査結果まとめの概要

<人口減少の要因>

要因 若者の県外への転出

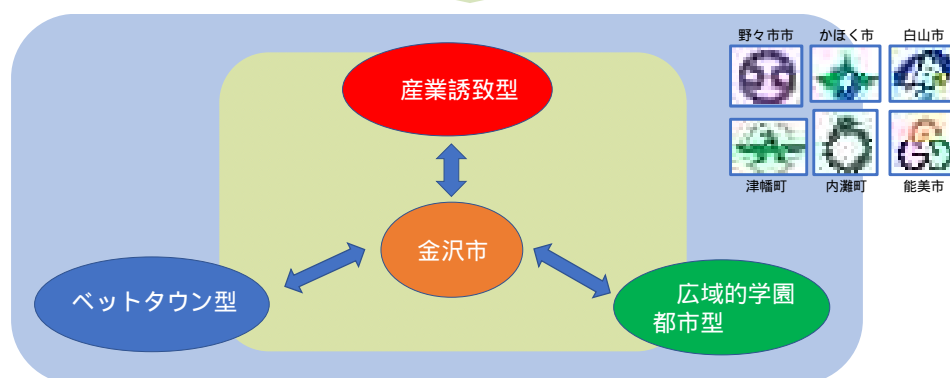
大都市圏への大学卒業後の就職及び高校卒業後の進学・就職

要因 若い世帯の県内への転出

仕事・住宅・子育て・経済的事情で金沢市から県内市町（主に石川中央都市圏）へ転出
ただし、通勤・通学先は引き続き金沢市内である場合が多いと推測（通勤・通学は転入超過のため）

要因 若い女性の減少

上記の調査結果及び都市構造の分析を踏まえ、金沢市の3つの都市機能を抽出し
周辺市町を合わせた「金沢広域型人口維持モデル」を提案



社会動態要因調査（令和元年度、金沢市・金沢大学）を元に作成・抜粋

以上の調査結果を踏まえると、金沢市におけるまち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策の展開においては、以下の視点が重要であると考えられる。

若年層（生徒・学生世代）に対する、県外流出を防ぐ働きかけ

- ・ 高等教育機能の充実を背景とした、県としての「人口のダム機能」の発揮
- ・ 学生が就職する際の定住促進（本県出身者・県外出身者双方）

転出者に対する、「関係人口」としての働きかけ

- ・ 就職・転職や転勤といった都合により県外に転出する人に対しても、転出後も金沢市と多様に関わる「関係人口」として、つながりを維持（本県出身者・県外出身者双方）

働き世代の県内転出に対するアプローチ

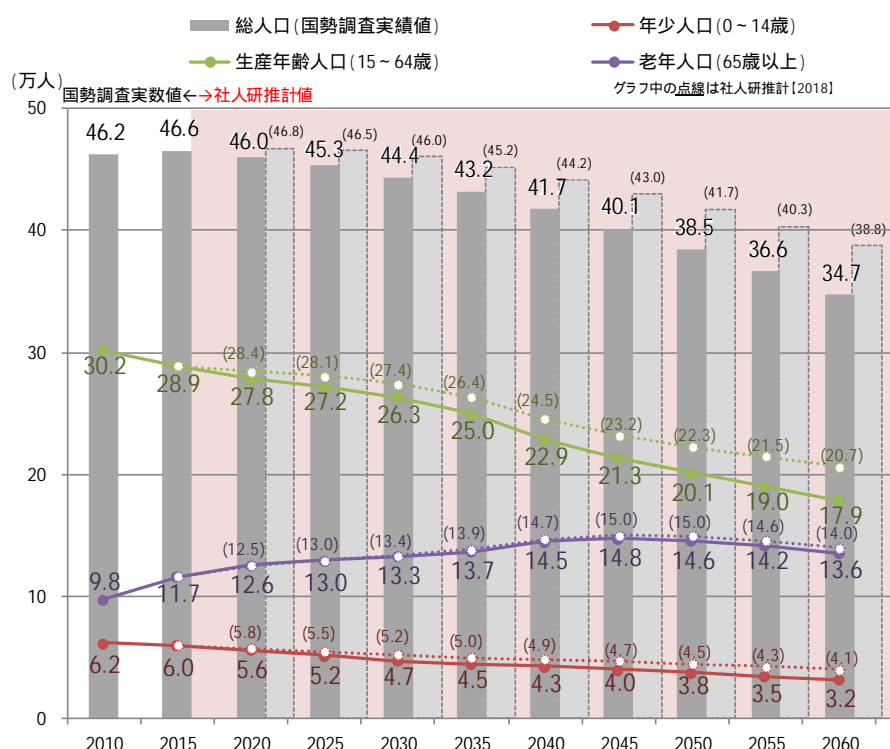
- ・ 金沢市から県内他市町への転出者についても、本市市域におけるサービス供給及び需要の主体となっていることから、金沢市単独での人口維持に拘泥せず、都市圏としての人口を維持（金沢広域型人口維持モデル）。他方、住宅支援制度、空き家の利活用などを通じ、本市への居住を希望する若者を支援することも併せて必要。

4. 現状を基にした金沢市の将来人口の推計と影響

(1) 金沢市の人口推計（2060 年まで）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計（2013 年公表）をベースに、2060 年までの本市の人口を推計（以下、「社人研推計準拠」という）すると、2060 年の金沢市の人口は、約 34 万 7 千人に減少し、特に生産年齢人口（15～64 歳）の減少が顕著であると予想される。

【金沢市の人口の長期的見通し】



(2) 人口減少が金沢市に与える影響

本市の総人口は、2060 年には、約 34 万 7 千人まで減少すると見込まれており、年少人口（0～14 歳）は 2010 年に比べ約 3 万人、生産年齢人口（15～64 歳）は約 12 万 3 千人減少する一方で、老年人口（65 歳以上）は約 3 万 8 千人増加するとされており、地域経済や市民生活において以下に示す影響が想定される。

総人口が減少することによる影響

人口減少は、多くの分野で需要の減少要因となる。民間事業者の経営環境が厳しくなり、生活を支えるサービスを身近な生活圏で提供し続けることや、一定の人口集積を必要とする高次の都市機能を維持していくことが困難になると予想される。

他方、経営環境の変化が、新たな事業の創出を促す可能性もある。また、税収の減少により、公共施設や行政サービスの維持が困難になるとともに、インフラについては、利用者の減少により、人口 1 人当たりの維持管理費が増加するおそれがある。

年少人口（0～14歳）が減少することによる影響

年少人口（0～14歳）の減少に伴い、小中学校の統廃合が進み、遠距離通学など児童・生徒への負担が大きくなることや、現在の学校区単位でのコミュニティ活動の衰退が懸念される。一方で、子育て環境については、保育サービスの利用が一層進むことにより、需要が減少しない可能性がある。

生産年齢人口（15～64歳）が減少することによる影響

生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴い、必要な人材が官民を問わず確保できなくなり、生活を支えるサービスの供給や地域経済の制約要因となることが予想される一方、多様な働き方を誘発する効果も期待される。また、地域の祭り・行事等のコミュニティ活動の継続が困難になることが懸念されるほか、金沢の伝統工芸や食文化に携わる職人等が不足し、これまで培ってきた技術の継承が困難になる可能性がある。

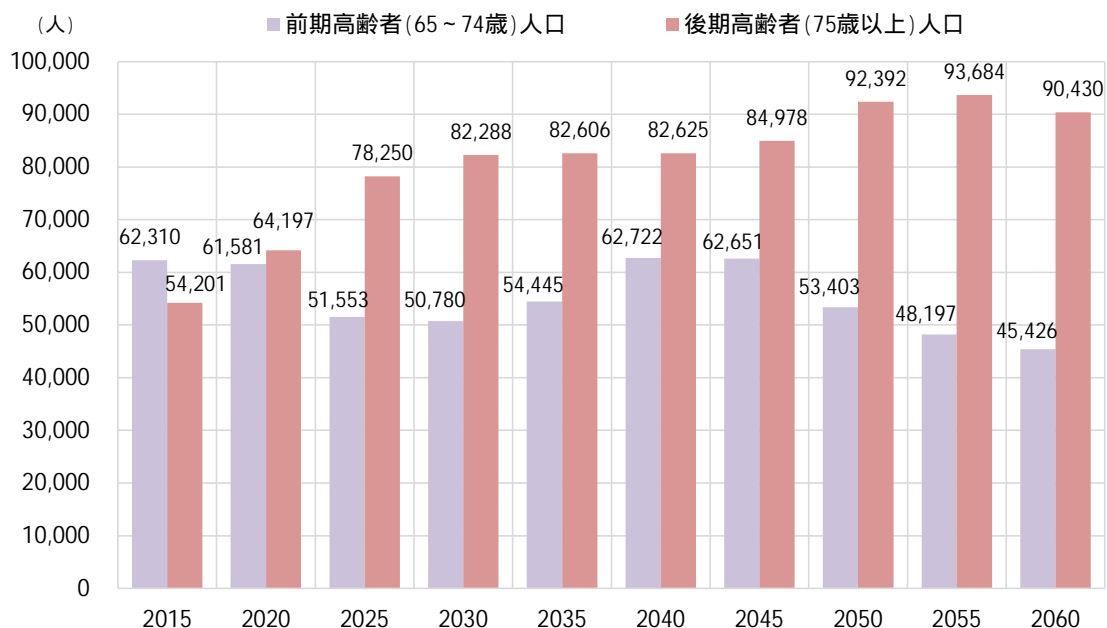
老年人口（65歳以上）が増加することによる影響

老年人口の増加に伴い、さらに高齢化が進展し、医療・介護・住まい・公共交通・生活支援が地域で提供される環境の整備が課題となるほか、ひとり暮らしの高齢者世帯の増加など、高齢者の孤立が懸念される。

特に、団塊の世代をはじめ後期高齢者（75歳以上）の増加により、これまで以上に認知症高齢者や介護認定者等の増加、それに伴う医療や介護保険サービスへの需要が高まり、医療費や介護保険料の増大のほか、受け入れる病院・施設、医療・介護従事者不足の深刻化が予想される。

ただし、前期高齢者をはじめとして、意欲を持って、労働、社会貢献や学びに取り組むとともに、旺盛な消費の主体となる高齢者もますます増えると考えられ、生産年齢人口を補足する存在となることも十分見込まれる。

【前期高齢者（65～74歳）及び後期高齢者（75歳以上）人口の長期的見通し】



5. 金沢市の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

地域経済の縮小やコミュニティ活動の衰退など、市民の生活に様々な影響を及ぼすことが予想される人口減少や少子高齢化を緩和し、将来にわたって活力ある社会を維持し持続的な発展を続けることが本市においても求められる。さらには、国における「Society5.0¹」の実現に向けた動きや、国際社会における「持続可能な開発目標(SDGs²)」の達成といった動きとも呼応するために、本市が目指すべき基本的な方向性は以下の通りである。

若い世代に優しく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる

結婚を希望する若者が家庭を築くことのできる地域社会を形成するには、子育てを支援する体制やサービス、社会全体の意識改革など、社会構造の変化に的確に対応した子育て環境を充実させることにより、若い世代が結婚から育児までの期間を安心して過ごせることが大切である。

同時に、男性の育児参加や家事への参画の促進、雇用環境の改善や就業機会の拡大など、仕事と家庭生活との両立における課題を解決していくことが、ひいては子どもを生み育てることへの希望へとつながっていく。

このため、働き方改革の促進を通じて、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、結婚、妊娠から出産、育児までのライフステージを通じて、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる。

金沢の強みを生かし、人々が愛着を持ち、集うまちをつくる

多くの高等教育機関が集積する本市では、若者が就職を機に金沢を離れ、東京圏などへ転出していく傾向が顕著である一方、近年の本市の有効求人倍率は全国的にも高い傾向にあり、様々な職業において人手不足が深刻化している。

また、本県から大都市圏に進学した若者の「U」イターンを阻む主な要因としては、「高校までの生活におけるシビックプライドの醸成が乏しいこと」、「転出を機に希薄化する金沢とのつながり」、「現実的なライフプラン・キャリア観を考える機会の不足」などが挙げられ、このことを意識しながら、今後の施策を形成していくことも重要である。

他方、金沢の多様な芸術・文化体験ができる機会を提供するなど、次世代を担う子どもたちが、金沢らしさを体験することは、基本目標1に掲げた取組ともあいまって、良好な子育て環境をつくることにもつながる。

このため、金沢町家の活用などまちの特性を生かした移住定住施策や、人々がまちに愛着を持てる施策を推進することで、金沢への定着や、金沢との継続的な関わりの創出・拡大を促進するなど、固有の歴史・文化を持つ金沢の強みを生かし、人々が集うまちをつくる。

1 Society5.0：仮想空間と現実空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、我が国が目指すべき近未来型社会

2 SDGs：2015年に国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)と169のターゲット(具体目標)から構成された持続可能な開発目標の略称。

イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる

平成 27 年度の北陸新幹線金沢開業により、近年の交流人口は大きく増加している。中でも、外国人観光客の増加が顕著であり、そのニーズは多様化している。

このため、外国人観光客を含む多くの来訪者に対し、市民生活との調和を図りつつ持続可能な観光振興施策を展開するほか、独創性や多様性を有する金沢ブランドを活用した独自産業の創出を支援する。

また、国内では Society5.0 の実現に向けた技術の実用が進む中、本市においても市民の暮らしや観光客の満足度向上に A I や I o T 等の技術を活かすとともに、産学官が連携した地域の産業力向上が求められている。

そのため、広く市民が参画し産学官の叡智が融合する価値創造拠点の整備を進め、共創・成長するコミュニティの形成やクリエイターの育成、起業家の支援等を図り、技術革新の進展を踏まえた産業と雇用が創出されるまちをつくる。

周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

今後の中長期的な人口減少社会において、本市としては、圏域全体の経済成長をけん引するとともに、都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上を図ることが重要である。

また、人口減少による中心市街地の活力や賑わいの低下、地域コミュニティの希薄化、高齢者の孤立、あるいは中山間地の過疎化などが懸念されており、周辺地域と連携しながら、あらゆる世代の市民が健康で暮らしやすいまちを創る必要がある。

このため、一体的な経済・生活圏である石川中央都市圏の市町と相互に連携した取組を進めるとともに、コンパクトシティ形成のための公共交通ネットワークの構築やウォークアブル都市の実現、地域コミュニティの活性化による地域住民の思いやりがあふれるまちづくりなどを進め、誰もが心地よく暮らしやすいまちをつくる。

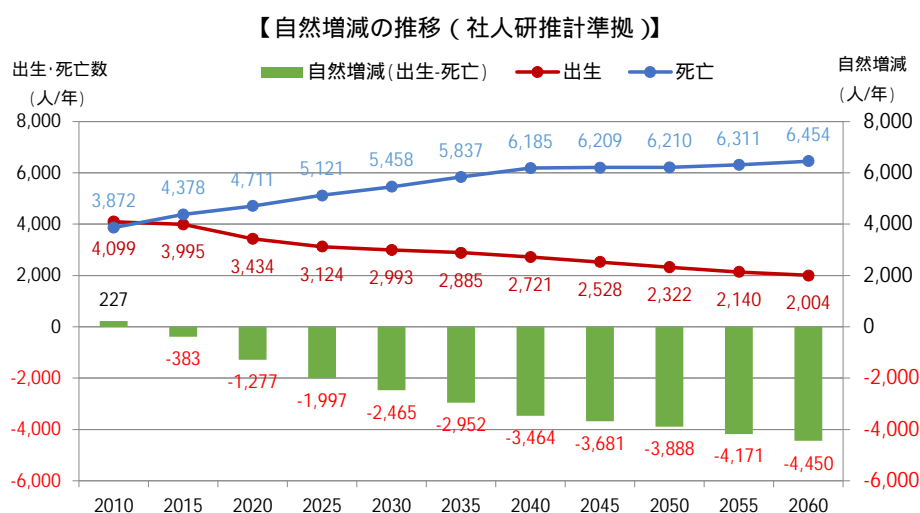
(2) 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、子育て施策を充実し、合計特殊出生率を国の目標まで向上させること、また、移住・定住の促進、高等教育機関と連携した学生の地元就業拡大、受け皿となる産業と雇用の創出など、市独自に施策を講じることにより、2060年に43万2千人の人口を確保することを目標とする。

自然動態について

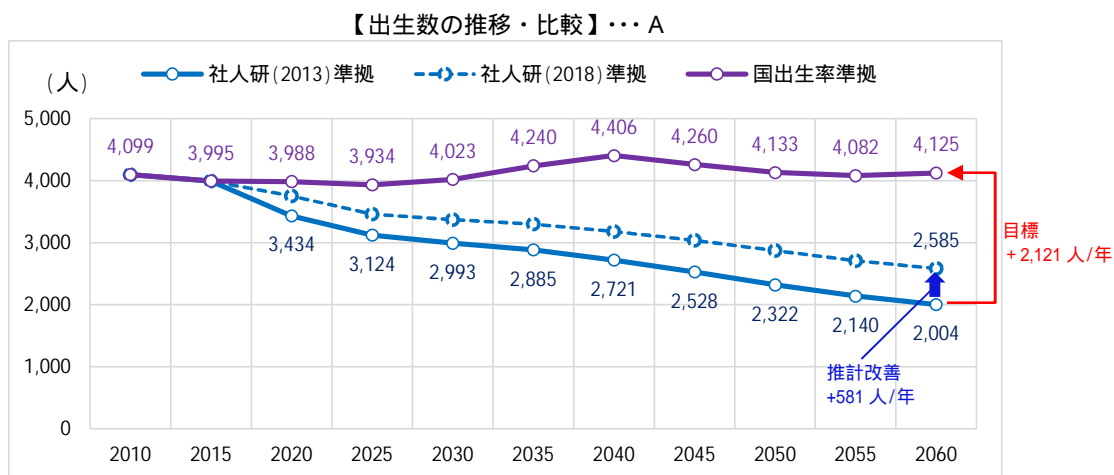
ア 現状（社人研推計準拠）

社人研推計（2013）準拠における出生数は3,995人/年（2015年）から2,004人/年（2060年）に減少する一方、死亡数は4,378人/年（2015年）から6,454人/年（2060年）に増加するため、2060年の自然減は4,450人/年にまで拡大すると予想される。



イ 自然動態の改善

女性の妊娠から出産、育児までのライフステージを通じて、切れ目のない支援を実施し、国の目標に準じ、合計特殊出生率を2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準である2.07に向上させることにより、2060年で社人研推計（2013）準拠より2,121人/年の出生数の増加を図る。なお、最新の社人研推計（2018）によれば、581人/年の出生数の改善が見込まれている。



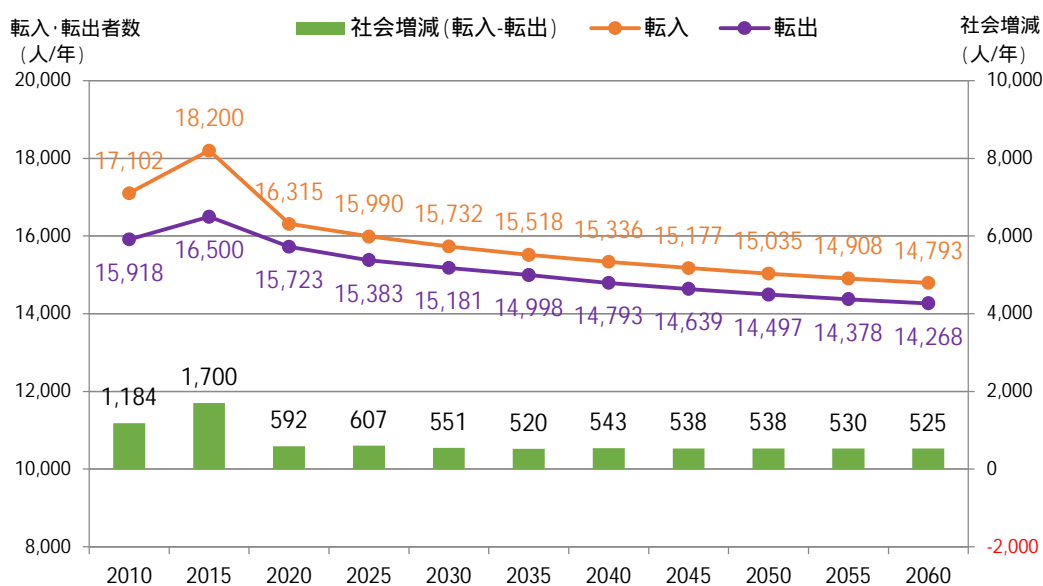
社会動態について

ア 現状（社人研推計準拠を踏まえた市独自推計）

市の独自推計における転入者数は18,200人/年(2015年)から14,793人/年(2060年)、転出者数は16,500人/年(2015年)から14,268人/年(2060年)に減少し、2060年の社会増は525人/年になると予想される。他方、直近の2018年における実績の数値は社会減を示しており(P4参照)今後の社会動態については特に注視していく必要がある。

社人研推計においては、社会増減(転入-転出)を直接推計しているため、転入者と転出者の内訳については市独自推計を次の通り実施した。転入者数をH14-29年の統計データからトレンドによる推計値として算出、社人研推計による社会増減の数値(5年毎)に合致するよう転出者を設定

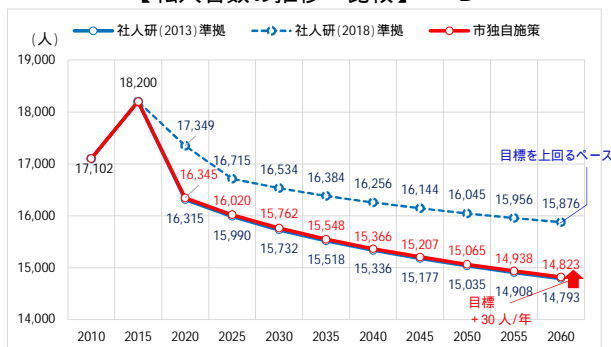
【社会増減の推移】



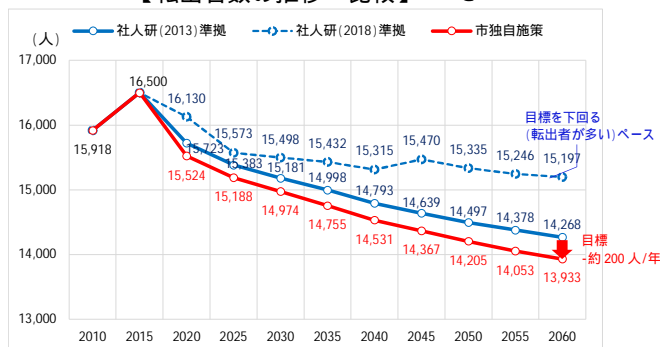
イ 社会動態のさらなる改善

移住・定住、UJIターンの推進により毎年30人の転入増を図るとともに、高等教育機関との連携により、毎年市外へ就職する学生約2,000人の内、1割(約200人)を本市に留める。なお、最新の社人研推計(2018)によれば、転入増加は市独自目標を上回るペースだが、転出の抑制は目標を下回っており、特に転出抑制策の一層の推進が求められる。

【転入者数の推移・比較】・・・B



【転出者数の推移・比較】・・・C

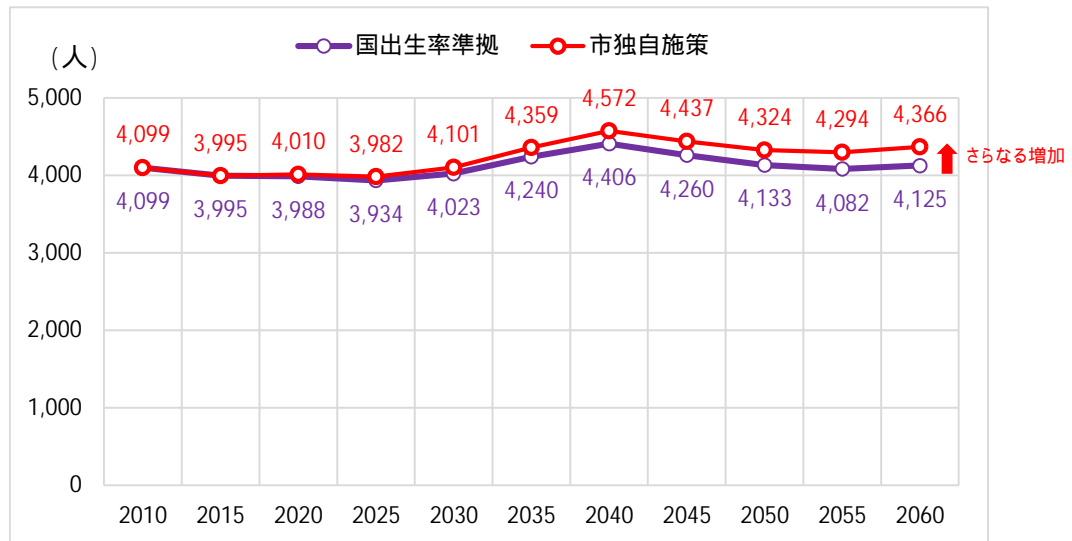


転入者数は一定の数値として社人研推計準拠と市独自推計の差は毎年30人となっているが、転出者数は200人の転出抑制における直接効果のほか、対象となる年齢階級の人口増加による転出抑制以外の影響を含んだ数値となっている。

社会増による自然動態のさらなる改善

学生の転出抑制や転入促進により、若年層が増加し、その若年層が出産することにより、イで示した出生数のさらなる増加が見込まれる。

【市独自施策による出生数の推移・比較】… D



【市の独自施策による人口増加の効果】

年	A	B	C	D	5年間 合計	累計 (A+B+C+D)
2010-2015	1,227	0	0	0	1,227	1,227
2015-2020	2,761	150	990	120	4,021	5,248
2020-2025	4,027	150	978	257	5,412	10,660
2025-2030	5,172	150	1,034	358	6,714	17,374
2030-2035	6,965	150	1,210	389	8,714	26,088
2035-2040	8,700	150	1,310	531	10,691	36,779
2040-2045	8,965	150	1,363	534	11,012	47,791
2045-2050	9,424	150	1,461	507	11,542	59,333
2050-2055	10,208	150	1,624	446	12,428	71,761
2055-2060	11,123	150	1,676	509	13,458	85,219
合 計	68,572	1,350	11,646	3,651	85,219	-

P17 及び 18 に示す単年度の数値は、上記5年間ごとの推計値を割り戻して整数にて算出しているため、四捨五入の関係により、単年度の数値と5年間の推計値の整合が取れない場合がある。

A、D には、出生数の増加効果のほか、対象となる年齢階級の人口増加による移動等の影響を含んだ数値となっている。

A：合計特殊出生率の向上による人口増加

B：転入促進による人口増加

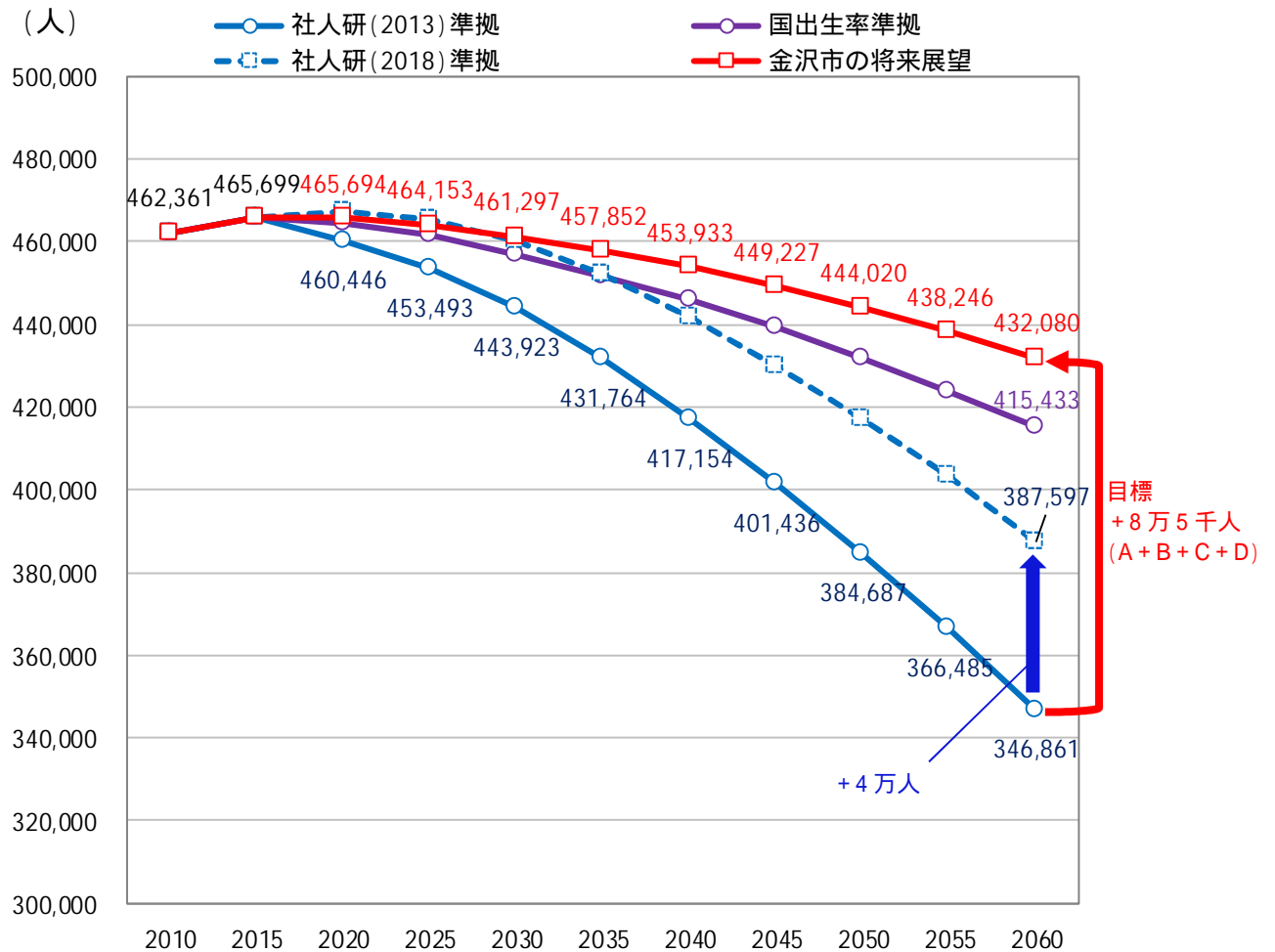
C：転出抑制による人口増加

D：B及びCの施策による若年層の増加に伴う人口のさらなる増加

金沢市の人口の長期的見通し

自然動態及び社会動態の両面において、市独自の施策（A～D）を講じることにより、2060年の本市の人口を社人研推計（2013）準拠より8万5千人増の43万2千人とすることを目指す。なお、最新の社人研推計（2018）によれば、約4万人の改善が見込まれているものの、で述べたとおり、今後も注視が必要である。

【金沢市の人口の長期的見通し】



人口推計 算出のための仮定

社人研推計（2013）準拠に対し、施策効果として下記の条件を仮定しシミュレーションを実施

国出生率準拠（＝ビジョン当初策定時（H27）におけるパターン）

- （ ）合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇

金沢市の将来展望（＝ビジョン当初策定時（H27）におけるパターン）

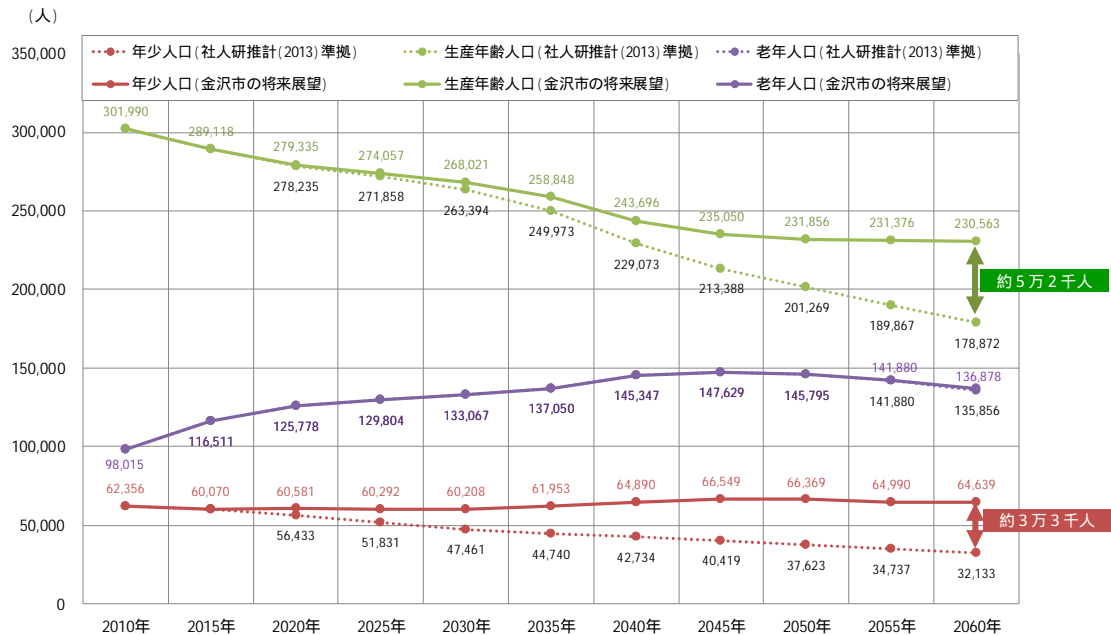
上記（ ）に加えて、下記を参入し推計

- （ ）20-24歳及び25-29歳の転出を200人/年 抑制
 （ ）20代後半（25-29歳）の夫婦+子ども1人の世帯を10世帯 転入促進

(参考1) 年齢3区分別人口の比較

将来展望における年齢3区分別人口の推移は、社人研推計準拠と比べ、年少人口（0～14歳）は約3万3千人、生産年齢人口（15～64歳）は約5万2千人の増加となる。

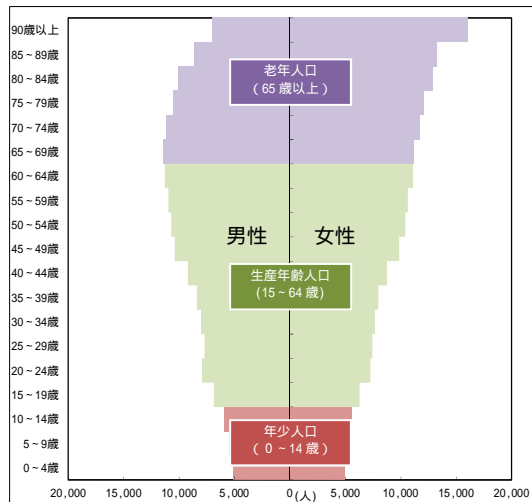
【年齢3区分別人口の推移】



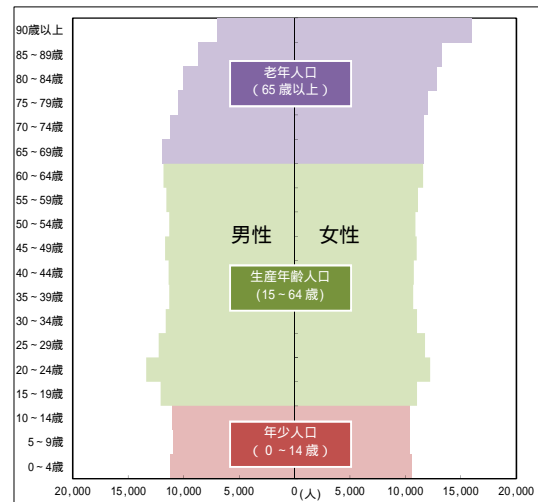
(参考2) 人口ピラミッドの比較

社人研推計（2013）準拠における2060年人口ピラミッドでは、少子高齢化が深刻化し、年少人口（0～14歳）が極端に少ない不安定な人口ピラミッドとなっているが、将来展望では、老年人口（65歳以上）に対し年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）のバランスが安定した人口ピラミッドとなっている。

【2060年人口ピラミッド(社人研推計（2013）準拠)】



【2060年人口ピラミッド(将来展望)】



金沢市人口ビジョン【改訂版】

発 行 令和２年３月

発行者 金沢市都市政策局企画調整課

〒920-8577 金沢市広坂１丁目１番１号

T E L 076-220-2031 F A X 076-264-2535

E-mail kikaku@city.kanazawa.lg.jp

